

IPv6 によるインターネット利用高度化に関する研究会第8回会合議事概要(案)

1 日時:平成 22 年 1 月 18 日(月) 16:00~17:30

2 場所:総務省 8 階 第 1 特別会議室

3 出席者(敬称略)

(1)座長

齊藤忠夫(東京大学)

(2)構成員

荒野高志(社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター)、依田高典(京都大学)、井筒郁夫(社団法人電気通信事業者協会)、今井恵一(社団法人テレコムサービス協会)、江崎浩(東京大学)、熊田和仁(財団法人日本データ通信協会)、高橋徹(財団法人インターネット協会)、立石聡明(社団法人日本インターネットプロバイダー協会)、中村修(慶應義塾大学)、中村正孝(日本ケーブルラボ)、吉田清司(代理:寺田氏)(財団法人電気通信端末機器審査協会)

(3)オブザーバー

吉田純(パナソニック株式会社)

(4)総務省

桜井総合通信基盤局長、福岡電気通信事業部長、長塩データ通信課長、中沢データ通信課企画官、武馬データ通信課課長補佐

4 議題

(1)オブザーバーからのプレゼンテーション

(2)取りまとめ(案)について

(3)自由討議

(4)その他

5 議事要旨

【自由討議】

○IPv6 対応ユーザー数の推計について、なぜこのシナリオで推計したのかが唐突に感じる。最初に背景を記述すべき。(例えば、フローとストックを推計するという観点から、前者としてシナリオ1・2、後者としてシナリオ3を採用する、等)

○ベンダーは海外でどう商品展開していくかが課題になっている。諸外国のコンテンツサービスプロバイダの IPv6 対応状況についての記述があると良いのではないか。

○諸外国における状況については、政府関係の取組だけでなく、民間での取組について、新たな項目をたてて記述すべきだと思う。

○チャイナテレコムや EU が IPv6 対応についての目標を新たに出している。BRICS 諸国での取組を紹介することが重要だろう。

○広報に関する政府の役割として、国外の情報を国内に提供することと、国内の統計情報等を国外に紹介することがある。これについて記述すべき。

- WiMAX や3GPP などの団体の取組は、情報を開示しているので、取り上げやすいと思う。
- IPv6 先行導入実証実験について、「国の支援の下」という表現になっているが、これがひとり歩きして、「IPv6 対応できないで事業が継続できない ISP に対して政府が支援する」とならないとも限らないと思う。
- テストベッドについては、ASP、CSP 等にも使ってもらえるよう、拡充することも必要ではないか。今後は ASP、CSP の対応を促すことが特に重要になってくる。また、NTT の NGN の IPv6 対応については、現在 ISP にしか情報開示されていないため、広く情報が行き渡るためには、例えば IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォースと契約し、そこから情報を出すという方法も必要ではないか。
- 国の役割として、「中立な場としての IPv6 に関する検証の場の提供」が求められると思う。
- テストベッドの必要性は高まっていると思う。スマートグリッドなども含めて報告書に書き込めると良いのではないか。また、今後、モノのインターネット社会になっていくが、その点ではテストベッドを拡大する必要があるだろう。
- NGN のテストベッドを NTT が作って開放する、ということも考えられる。ただし、どこまで踏み込むのかは難しい問題だと思う。

【その他】

- 取りまとめ骨子(案)についての意見があれば、事務局まで提出して欲しい旨を連絡。

以 上